特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	後期高齢者の医療に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東栄町は、後期高齢者の医療に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東栄町長

公表日

令和6年10月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者の医療に関する事務
②事務の概要	<p>後期高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象として、医療給付、被保険者の資格管理に関する申請及び届出、被保険者証等の引き渡し及び返還並びに保険料の徴収を行う。</p> <p>番号法の規定に従い、特定個人情報を以下の事務等で取り扱う。</p> <p>①障害認定に関する申請並びに資格取得及び資格喪失の届出 ②被保険者証の交付申請、引渡し及び再交付申請並びに被保険者証の返還及び検認又は更新 ③被保険者資格証明書の引渡し、再交付申請及び検認又は更新 ④被保険者(世帯主を含む。)の氏名変更、住所変更又は世帯変更の届出 ⑤一部負担金等減免等の申請及び一部負担金等減免等証明書の引渡し ⑥限度額適用認定の申請並びに限度額適用・標準負担額減額認定証の引渡し、再交付申請、返還及び検認又は更新 ⑦食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額の減額に関する特例の申請 ⑧第三者行為による被害の申請又は療養費、特別療養費若しくは移送費の支給の申請 ⑨特定疾病認定の申請並びに特定疾病療養受療証の引渡し、再交付申請、返還及び検認又は更新 ⑩高額療養費の支給申請、高額介護合算療養費の支給申請及びその支給並びに高額介護合算療養費証明書の交付申請及び証明書の引渡し ⑪一時差止に係る後期高齢者医療給付額からの滞納保険料額の控除の通知書及び後期高齢者医療給付に関する処分の通知書の引渡し ⑫保険料の徴収 ⑬葬祭費の支給又は葬祭の給付の申請及び傷病手当金の支給その他の後期高齢者医療給付の申請</p>
③システムの名称	後期高齢者医療システム、収納管理・口座管理システム、滞納管理システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
被保険者情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の85項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p><情報照会の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表117項 <情報提供の根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表115項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒449-0292 愛知県北設楽郡東栄町大字本郷字上前畑25番地 総務課 電話:0536-76-0501
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒449-0292 愛知県北設楽郡東栄町大字本郷字大沼1番地1 福祉課 電話:0536-76-1815
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	
9. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検	[☐] 内部監査 [☐] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	自庁システム側において、必要最低限の人数、参照範囲となるよう、職員のアクセス権限を設定している。	